ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型））

<3465>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：ベスフォ予想

第16期	2023年 4 月21日決算	第19期	2023年 7 月21日決算
第17期	2023年 5 月22日決算	第20期	2023年 8 月21日決算
第18期	2023年 6 月21日決算	第21期	2023年 9 月21日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第21期末	基準価額	10,124円
	純資産総額	2,963百万円
第16期～第21期	騰落率	25.6%
	分配金合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

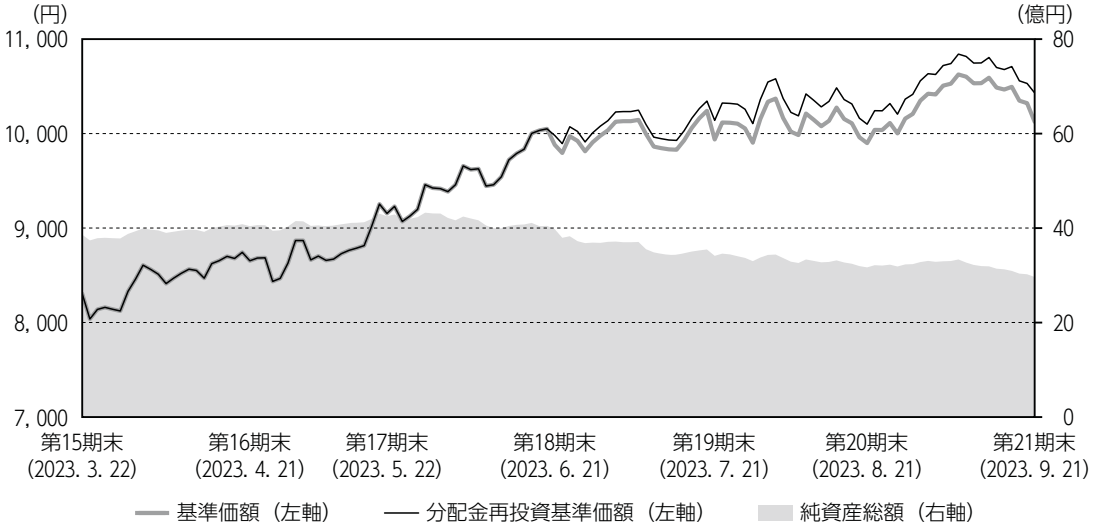
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0346520230921◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第16期首： 8, 305円
第21期末：10, 124円（既払分配金300円）
騰 落 率：25. 6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ポーレン米国株式ファンド」の受益証券を通じて、米国の株式等に投資した結果、米国株式市況が上昇したことや、為替相場が円安になったことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

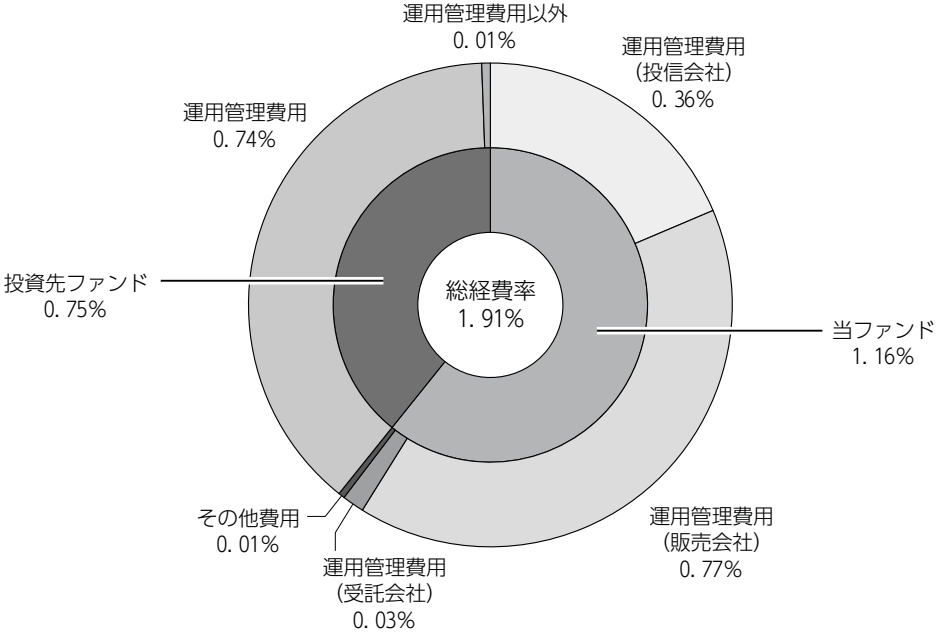
項　　目	第16期～第21期 (2023. 3. 23～2023. 9. 21)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	55円	0. 577%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9, 542円です。**
（投信会社）	(17)	(0. 178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0. 385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	55	0. 580	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

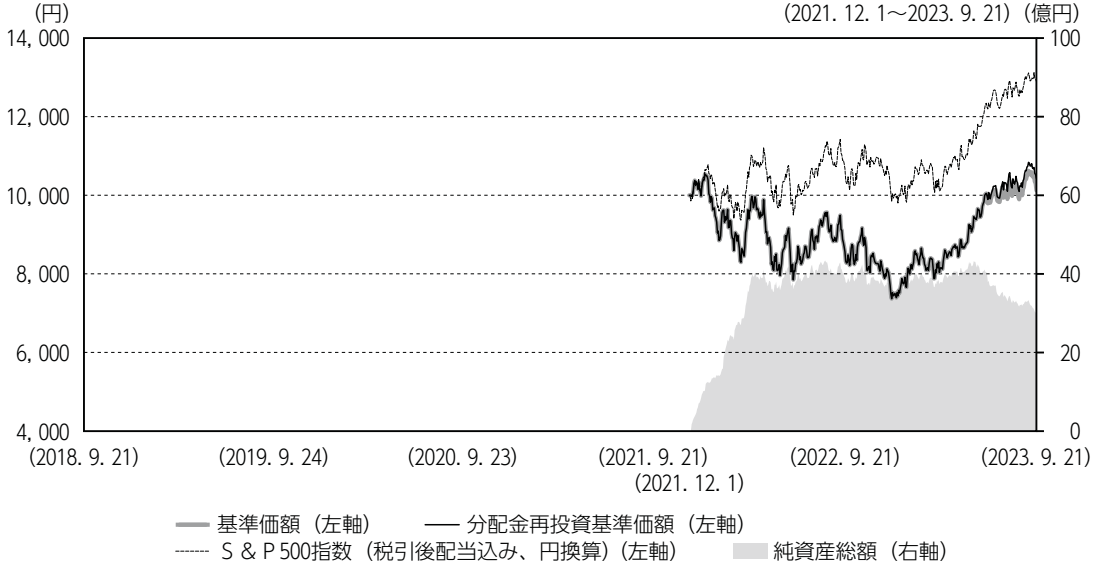
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91％です。



総経費率　（　①　＋　②　＋　③　）	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



（注）参考指数は、2021年12月１日を10, 000として指数化したものです。

＊参考指数はＳ＆Ｐ500指数（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年12月１日 設定	2022年９月21日 決算日	2023年９月21日 決算日
基準価額	(円)	10, 000	8, 692	10, 124
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△13. 1	20. 0
Ｓ＆Ｐ500指数（税引後配当込み、円換算）騰落率	(%)	—	8. 1	19. 3
純資産総額	(百万円)	1	3, 936	2, 963

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）Ｓ＆Ｐ500指数（税引後配当込み、円換算）は、Ｓ＆Ｐ500指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について （2023. 3. 23 ～ 2023. 9. 21）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融不安の広がりに対しＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が緊急融資枠の新設など迅速な対応をしたことで不安が後退したほか、好調な決算発表やＡＩ（人工知能）関連の半導体企業の強気な業績見通し、債務上限問題の解決などが好感され、2023年７月末にかけて大幅に上昇しました。その後は、原油価格の上昇やＦＲＢの政策金利見通しが引き上げられたことで、高金利政策が長期化するとの見方が強まったほか、米国の予算審議を巡る不透明感から政府機関の閉鎖観測が高まるなど、投資家心理の悪化から、上昇幅を縮小して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、上昇しました。2023年７月末には、日本の政府要人等による円安けん制発言などを受けて一時下落（円高）する場面も見られましたが、その後も、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識されたことで、当作成期末にかけて米ドルは対円で上昇幅を拡大しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ポーレン米国株式ファンド：アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性がありますが、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて （2023. 3. 23 ～ 2023. 9. 21）

■当ファンド

当ファンドは、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「ポーレン米国株式ファンド」への投資比率を高位に維持しました。

■ポーレン米国株式ファンド

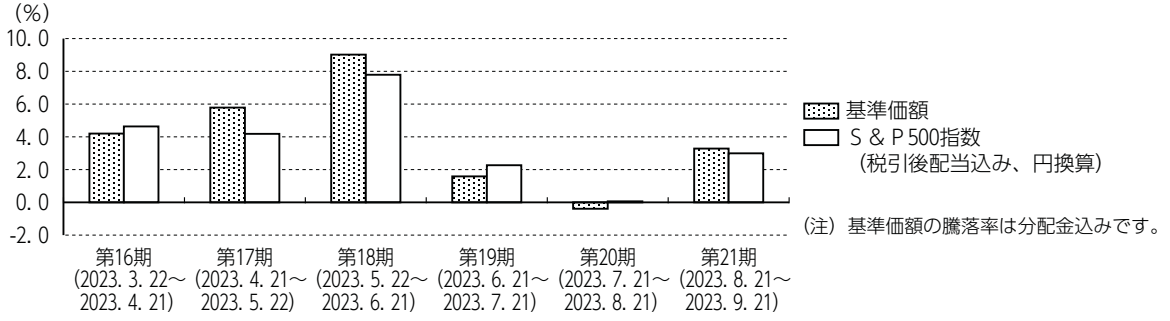
ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウエアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより、高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想し、投資しました。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待します。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第16期～第17期および第20期は分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2023年３月23日～2023年４月21日	2023年４月22日～2023年５月22日	2023年５月23日～2023年６月21日	2023年６月22日～2023年７月21日	2023年７月22日～2023年８月21日	2023年８月22日～2023年９月21日
当期分配金(税込み)(円)	**―**	**―**	**100**	**100**	**―**	**100**
対基準価額比率（%）	―	―	1.00	1.00	―	0.98
当期の収益（円）	―	―	100	100	―	100
当期の収益以外（円）	―	―	―	―	―	―
翌期繰越分配対象額（円）	7	7	547	603	603	785

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a)経費控除後の配当等収益	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 639.07	✓ 156.30	0.00	✓ 282.39
(c)収益調整金	1.69	1.76	1.80	8.77	16.00	18.22
(d)分配準備積立金	6.25	6.18	6.14	538.24	587.32	585.10
(e)当期分配対象額（a+b+c+d）	7.94	7.94	647.02	703.33	603.33	885.72
(f)分配金	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00
(g)翌期繰越分配対象額（e−f）	7.94	7.94	547.02	603.33	603.33	785.72

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性がありますが、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

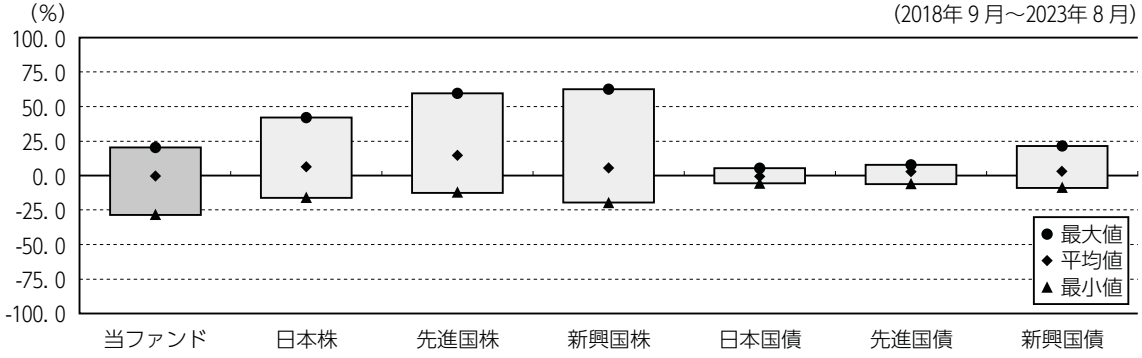
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年12月１日～2031年３月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ポーレン米国株式ファンド」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、ポーレン米国株式ファンドの受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等（ＤＲ（預託証券）および不動産投資信託証券等を含みます。）の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に厳選投資し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、ポーレン米国株式ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、ポーレン米国株式ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ポーレン米国株式ファンドにおいて、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ．およびロ．に基づき分配します。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,000円以上11,000円未満の場合・・・100円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・200円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・300円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・400円 (e) 14,000円以上の場合　　・・・500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

Ｓ＆Ｐ500指数はＳ＆Ｐ Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「ＳＰＤＪＩ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Ｓ＆Ｐ®、Ｓ＆Ｐ 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびＣＤＸ®は、Ｓ＆Ｐ Global, Inc.またはその関連会社（「Ｓ＆Ｐ」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはＳＰＤＪＩに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）は、ＳＰＤＪＩ、Dow Jones、Ｓ＆Ｐ、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Ｓ＆Ｐ500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	20. 4	42. 1	59. 8	62. 7	5. 4	7. 9	21. 5
平　均　値	△ 0. 2	6. 5	14. 8	5. 6	△ 0. 5	2. 9	3. 2
最　小　値	△ 28. 4	△ 16. 0	△ 12. 4	△ 19. 4	△ 5. 5	△ 6. 1	△ 8. 8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

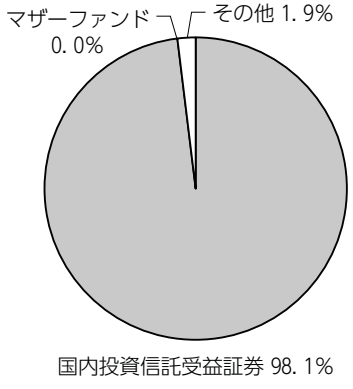
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

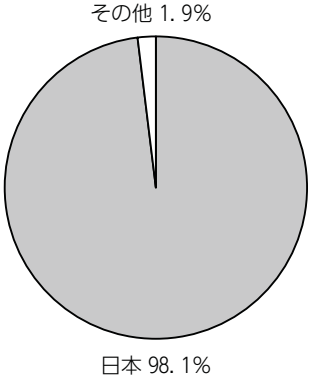
■組入ファンド等

	比　率
ポーレン米国株式ファンド	98.1%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0
その他	1.9

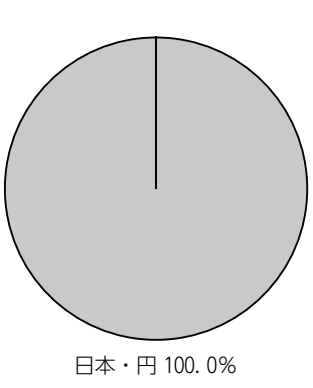
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）上記データは2023年9月21日現在のものです。
（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注3）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2023年4月21日	2023年5月22日	2023年6月21日	2023年7月21日	2023年8月21日	2023年9月21日
純資産総額	4,040,634,144円	4,253,607,352円	3,979,681,756円	3,412,033,123円	3,169,314,568円	2,963,791,120円
受益権総口数	4,669,066,508口	4,646,443,553口	4,027,611,079口	3,433,319,280口	3,201,612,892口	2,927,560,863口
1万口当り基準価額	8,654円	9,155円	9,881円	9,938円	9,899円	10,124円

＊当作成期間（第16期～第21期）中における追加設定元本額は244,134,954円、同解約元本額は1,963,564,006円です。

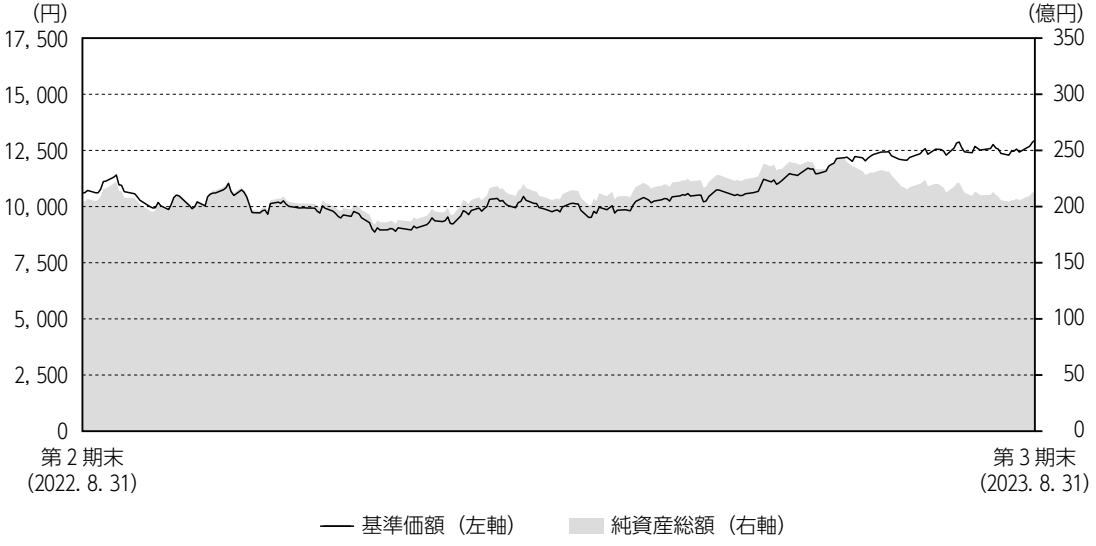
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2022年９月１日～2023年８月31日）

基準価額等の推移について



1万口当りの費用の明細

項　　目	第3期 (2022. 9. 1 ～ 2023. 8. 31)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a) 信　託　報　酬	79円	0. 743%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 582円です。**
（投信会社）	(76)	(0. 716)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0. 001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募 集 手 数 料	—	—	
(c) 売買委託手数料	1	0. 007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(1)	(0. 007)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	
合　　計	81	0. 761	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

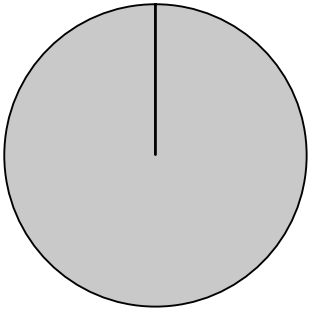
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

	比　率
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	100.2%
その他	−0.2

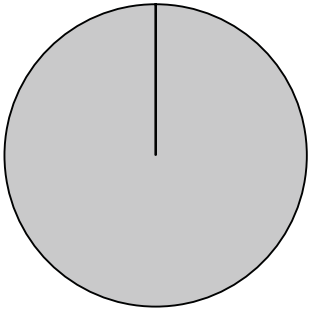
（注）比率は第３期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



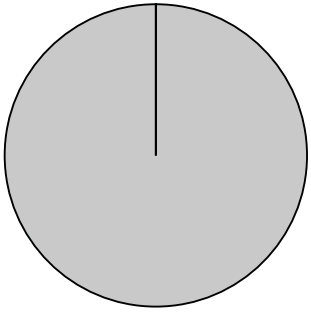
親投資信託受益証券 100.2%

○国別配分



日本 100.2%

○通貨別配分



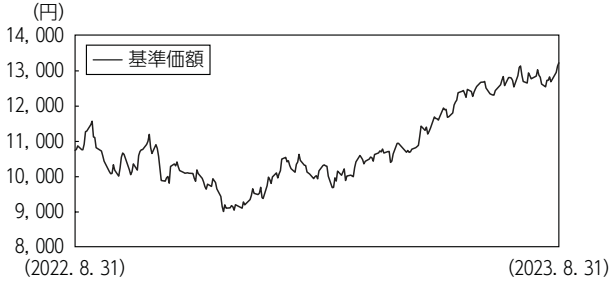
日本・円 100.2%

（注）比率は第３期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※以下のファンドはアンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド（作成対象期間　2022年９月１日～2023年８月31日）

■基準価額の推移



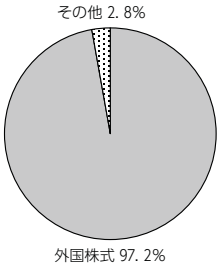
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
(a) 売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合　　計	2

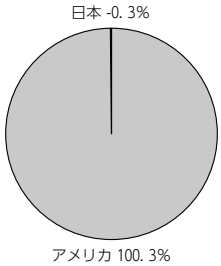
■組入上位10銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
AMAZON. COM INC	米ドル	9. 3%
NETFLIX INC	米ドル	8. 3
ALPHABET INC-CL A	米ドル	7. 9
SERVICENOW INC	米ドル	6. 7
ADOBE INC	米ドル	6. 5
MICROSOFT CORP	米ドル	6. 2
MASTERCARD INC - A	米ドル	5. 4
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	5. 0
SALESFORCE INC	米ドル	4. 9
AIRBNB INC-CLASS A	米ドル	4. 2
組入銘柄数	21銘柄	

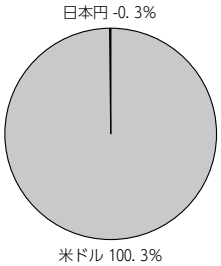
■資産別配分



■国別配分



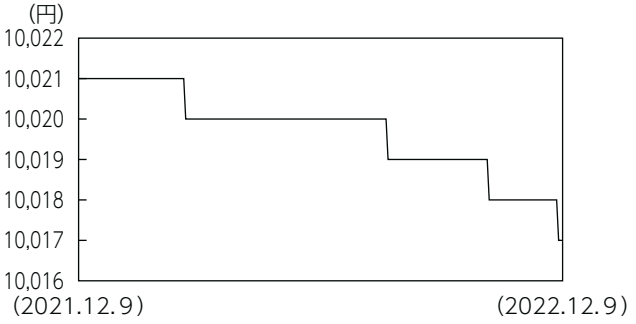
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前述の（１万口当りの費用の明細の項目の概要）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（作成対象期間　2021年12月10日～2022年12月９日）

■基準価額の推移



■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	－

■組入資産

2022年12月９日現在、有価証券等の組み入れはありません。

（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。